

2017年3月期 第2四半期（2016年9月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2016年11月2日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の2年目である当期は、消費拡大による米国経済の堅調な推移や一部新興国経済の持ち直しなどから、世界経済は安定成長の兆しが見え始めたが、今後予想される米国の追加利上げの影響や中国の構造調整の動向など依然として不透明な状況が続いている。当第2四半期の当社グループの業績は、前年同期比において、資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収などにより、売上高（日本基準）は減収となった。市況下落や為替の円高影響などによる化学での減益などがあった一方、海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益などにより売上総利益は横ばいとなったが、保有船舶の減損や持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 1兆 7,767 億円（ -2,392 億円 / -11.9% ）  
 ・ 資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収  
 ・ 穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収

売上総利益 918 億円（ +1 億円 / +0.1% ）  
 ・ 海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益  
 ・ 市況下落や為替の円高影響などによる化学での減益

営業活動に係る利益 162 億円（ -3 億円 / -1.8% ）  
 ・ 円高影響による海外子会社の販管費改善もある保有船舶の減損などにより減益

当期純利益（当社株主帰属） 154 億円（ -52 億円 / -25.5% ）  
 ・ 持分法による投資損益の減少

◆2017年3月期 通期業績見直し

通期の業績見直しを下記の通り修正  
 期初見直し 11/2見直し  
 売上高（日本基準） 4兆3,300億円 ⇒ 3兆9,300億円  
 営業活動に係る利益 440億円 ⇒ 450億円  
 税引前利益 530億円 ⇒ 530億円  
 当期純利益（当社株主帰属） 400億円 ⇒ 400億円

（期初前提条件）  
 為替レート（年平均 ¥/US\$）： 110  
 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）： 40

◆2017年3月期 配当

中間配当： 1株当たり 4 円 00 銭  
 期末配当（予定）： 1株当たり 4 円 00 銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の主な内容	（単位：億円）	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b			増減 a-b	17/3期 c
<b>売上高（日本基準）</b>	17,767	8,963	8,804	20,159	-2,392	売上高（日本基準）セグメント別増減 石炭・金属セグメント -868 食料・アグリビジネスセグメント -574 化学セグメント -417 エネルギーセグメント -337	39,300	45%
<b>売上総利益</b> （売上総利益率）	918 (5.17%)	468 (5.22%)	450 (5.11%)	917 (4.55%)	1 (0.62%)	売上総利益セグメント別増減 食料・アグリビジネスセグメント +22 リテール事業セグメント +12 石炭・金属セグメント -16 化学セグメント -23	2,000 (5.09%)	46%
<b>販売費及び一般管理費</b>	-417	-209	-208	-421	4	人件費 物件費 減価償却費及び備却費 貸倒引当金繰入・貸倒償却 （販管費計）		
<b>その他の収益・費用</b>	0	0	0	6	-6	保有船舶の減損		
<b>営業活動に係る利益</b>	162	86	76	165	-3			36%
<b>金融収益・費用</b>	19	10	9	22	-3			
<b>持分法による投資損益</b>	67	26	41	152	-85	自動車関連会社、鉄鋼事業会社の減益	150	
<b>税引前利益</b>	195	96	99	277	-82		530	37%
<b>法人所得税費用</b>	-27	-4	-23	-47	20		-100	
<b>当期純利益</b>	168	92	76	230	-62		430	39%
<b>当期純利益の帰属；</b>								
当社株主	154	84	70	206	-52		400	39%
非支配持分	14	8	6	24	-10		30	
<b>収益</b>	7,346	3,750	3,596	8,741	-1,395			
<b>基礎的収益力（注2）</b>	206	102	104	258	-52		560	

要約包括利益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	
<b>当期純利益</b>	168	92	76	230	-62
<b>その他の包括利益</b>	-579	-482	-97	-260	-319
<b>当期包括利益合計</b>	-411	-390	-21	-30	-381
<b>当期包括利益の帰属；</b>					
当社株主	-404	-382	-22	-32	-372
非支配持分	-7	-8	1	2	-9

（注1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。  
 （注2）基礎的収益力  
 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)  
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益  
 （注3）将来情報に関するご注意  
 上記業績見直しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

要約連結財政状態計算書

	16/9末			16/3末			増減 d-e	左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 d	残高 e	増減 d-e		
<b>流動資産</b>	10,653	11,464	-811					
現金及び現金同等物	3,027	3,444	-417					
定期預金	53	67	-14					
営業債権及びその他の債権	4,596	4,962	-366				自動車、化学、食料・アグリビジネスの減少	
棚卸資産	2,273	2,371	-98					
その他	704	620	84					
<b>非流動資産</b>	8,588	9,103	-515					
有形固定資産	1,744	1,870	-126					
のれん	523	531	-8					
無形資産	342	388	-46					
投資不動産	184	184	0					
持分法投資及びその他の投資	5,248	5,512	-264				為替の変動による減少	
その他	547	618	-71					
<b>資産合計</b>	19,241	20,567	-1,326					
<b>流動負債</b>	6,214	6,738	-524					
営業債務及びその他の債務	4,137	4,393	-256				化学、食料・アグリビジネスの減少	
社債及び借入金	1,362	1,683	-321				借入金の返済	
その他	715	662	53					
<b>非流動負債</b>	7,999	8,332	-333					
社債及び借入金	7,312	7,544	-232					
退職給付に係る負債	168	187	-19					
その他	519	601	-82					
<b>負債合計</b>	14,213	15,070	-857					
<b>資本合計</b>	5,028	5,497	-469					
資本金	1,603	1,603	-					
資本剰余金	1,465	1,465	0					
自己株式	-2	-2	0					
その他の資本の構成要素	765	1,324	-559				為替の変動による減少	
利益剰余金	916	813	103				当期純利益(+154)、配当支払(-50)	
（当社株主に帰属する持分）	(4,747)	(5,203)	(-456)					
非支配持分	281	294	-13					
<b>負債及び資本合計</b>	19,241	20,567	-1,326					
GROSS有利子負債	8,674	9,227	-553					
NET有利子負債	5,594	5,716	-122					
NET負債倍率（※）	1.18倍	1.10倍	+0.08倍				（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。	
自己資本比率（※）	24.7%	25.3%	-0.6%					
流動比率	171.4%	170.1%	+1.3%					
長期調達比率	84.3%	81.8%	+2.5%					

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b	実績 a	実績 b		
<b>営業活動によるCF</b>	404	669	-265			営業取引などによる収入
<b>投資活動によるCF</b>	-218	-215	-3			国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
<b>（フリー・CF合計）</b>	(186)	(454)	(-268)			
<b>財務活動によるCF</b>	-496	-836	340			借入金の返済などによる支出

2017年3月期 第2四半期（2016年9月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）補足資料

2016年11月2日  
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	16/9期 実績	15/9期 実績	増減	17/3期 修正見直し (16/11/2公表)	進捗率 (対見直し)
売上高（日本基準）（※1）	17,767	20,159	▲ 2,392	39,300	45%
売上総利益 (売上総利益率)	918 (5.17%)	917 (4.55%)	+ 1 (0.62%)	2,000 (5.09%)	46%
販管費 その他の収益・費用	▲ 746 ▲ 10	▲ 769 17	+ 23 ▲ 27	▲ 1,520 ▲ 30	
営業活動に係る利益	162	165	▲ 3	450	36%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 34 67	▲ 40 152	+ 6 ▲ 85	▲ 70 150	
税引前利益	195	277	▲ 82	530	37%
当期純利益 (内訳)	168	230	▲ 62	430	39%
当社株主帰属 非支配持分	154 14	206 24	▲ 52 ▲ 10	400 30	39%
基礎的収益力（※2）	206	258	▲ 52	560	
収益	7,346	8,741	▲ 1,395		
包括利益（当社株主帰属）	▲ 404	▲ 32	▲ 372		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力は売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	16/9末	16/3末	増減	17/3末 修正見直し (16/11/2公表)
総資産	19,241	20,567	▲ 1,326	21,000
自己資本（※3）	4,747	5,203	▲ 456	5,000
自己資本比率	24.7%	25.3%	▲0.6%	23.8%
ネット有利子負債	5,594	5,716	▲ 122	6,300
ネットDER（倍）	1.18	1.10	+ 0.08	1.26
リスクアセット	3,200	3,300	▲ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.7	0.6	+ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	16/9期	15/9期	増減	17/3期 修正見直し	17/3期 期初見直し
自動車	114	117	▲ 3	250	300
航空産業 ・情報	128	116	+12	310	310
環境・産業 インフラ	90	88	+2	240	240
エネルギー	1	12	▲ 11	30	30
石炭・金属	48	64	▲ 16	130	130
化学	181	204	▲ 23	380	430
食料・アグリ ビジネス	130	108	+22	200	200
生活資材	100	92	+8	210	210
リテール 事業	109	97	+12	220	220
その他	17	19	▲ 2	30	30

連結 合計	918	917	+1	2,000	2,100
----------	-----	-----	----	-------	-------

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	16/9期	15/9期	増減	前年同期比増減要因	17/3期 修正見直し	17/3期 期初見直し	足元の状況
自動車	17	41	▲ 24	投融資案件からの収益貢献はあるも、前年同様に計上した一過性利益の反動により減益	40	50	ロシア、フィリピンにおける期初見直し比での販売台数減少の影響等により下方修正
航空産業 ・情報	▲ 8	14	▲ 22	保有船舶の減損損失を計上したことにより減益	45	45	保有船舶減損の影響もあるも、下期において情報産業・航空関連の収益貢献を見込む
環境・産業 インフラ	17	12	+5	国内太陽光発電事業の収益貢献等により増益	55	65	下期におけるプラント、インフラ関連の進捗の遅れを見込む
エネルギー	▲ 30	1	▲ 31	油価下落の影響や、LNG事業会社等の持分法による投資損益の減少等により減益	▲ 20	▲ 20	油価上昇の影響に加え、持分法適用会社での収益貢献を見込む
石炭・金属	10	30	▲ 20	資源価格下落の影響や、鉄鋼事業会社等の持分法による投資損益の減少等により減益	60	30	石炭等の資源価格上昇の影響により上方修正
化学	37	43	▲ 6	メタノール価格の下落や円高の影響等により減益	85	95	化学品市況低迷により下方修正
食料・アグリ ビジネス	41	27	+14	原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善により増益	50	50	肥料事業により高い進捗となるも、穀物集荷事業の業績低迷を織り込む
生活資材	22	3	+19	繊維事業の堅調な推移等による増益に加え、前年同様に計上した固定資産減損損失の反動等により増益	45	45	見直し比順調な進捗
リテール 事業	34	29	+5	国内販売用不動産の売却により増益	40	40	国内販売用不動産の売却により高い進捗となるも、概ね見直し通り
その他	14	6	+8	法人所得税費用の減少	0	0	資産入替コスト等を見込む

400	400
-----	-----

商品市況・為替

	2015年度 市況実績 (4~9月平均)	2016年度 期初市況前提 (年平均)	2016年度 市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月28日時点)
原油（Brent）(*1)	\$57.4/bbl	US\$40.0/bbl	US\$47.0/bbl	US\$49.7/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$63.4/t	US\$52.0/t	US\$59.4/t	US\$105.8/t
為替(*3)	¥121.7/US\$	¥110.0/US\$	¥105.4/US\$	¥105.2/US\$

(\*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

(\*2) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

(\*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

# 2017年3月期第2四半期決算

**2016年11月2日**  
**双日株式会社**

# 目次

- I. 中期経営計画2017の進捗
- II. 2017年3月期第2四半期決算実績及び通期見通し

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

## 将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

# I. 中期経営計画2017の進捗

---

# 経営環境認識

## マクロ環境

- 安定成長の兆しも見え始めたものの、世界全体の先行き不透明感は続く
- 石炭価格の上昇
- グローバル経済の変化～「求心力」から「遠心力」へ

## 当社中計・今期業績への見方

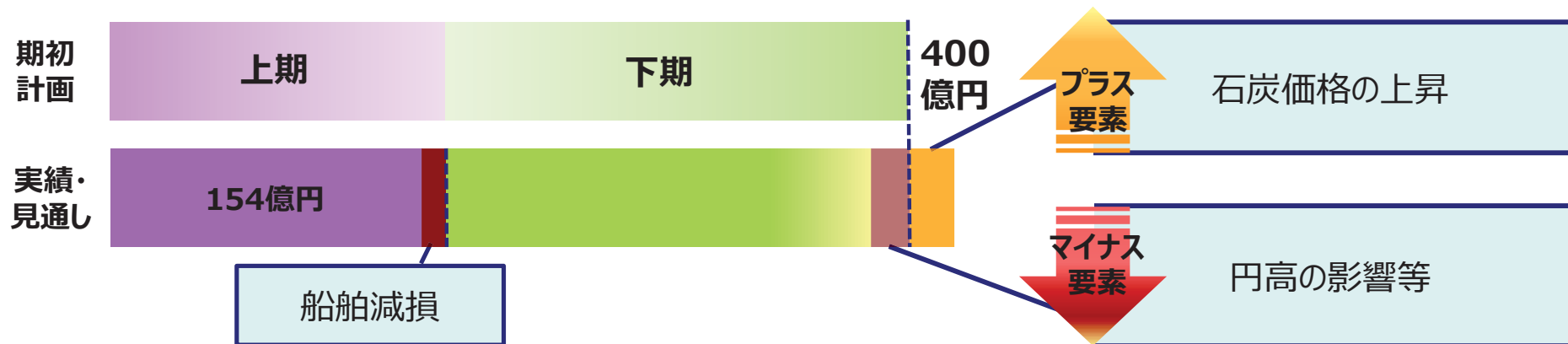
- 石炭価格の上昇は、今期業績見通しに対してポジティブ
- 為替の動きには引き続き注視が必要
- 成長戦略は当社の強みと投資先（国）の状況を勘案して実行

# 2017年3月期第2四半期 サマリー

通期見通しに対する進捗は概ね計画通り。足元の状況を踏まえセグメント別の見通しを修正

	15/9期 実績	16/9期 実績	前年同期比 増減	17/3期 期初見通し	17/3期 修正見通し	進捗率 (対修正見通し)
売上総利益	917億円	918億円	+1億円	2,100億円	2,000億円	46%
当期純利益 (当社株主帰属)	206億円	154億円	▲52億円	400億円	400億円	39%

当期純利益通期見通し達成に向けて

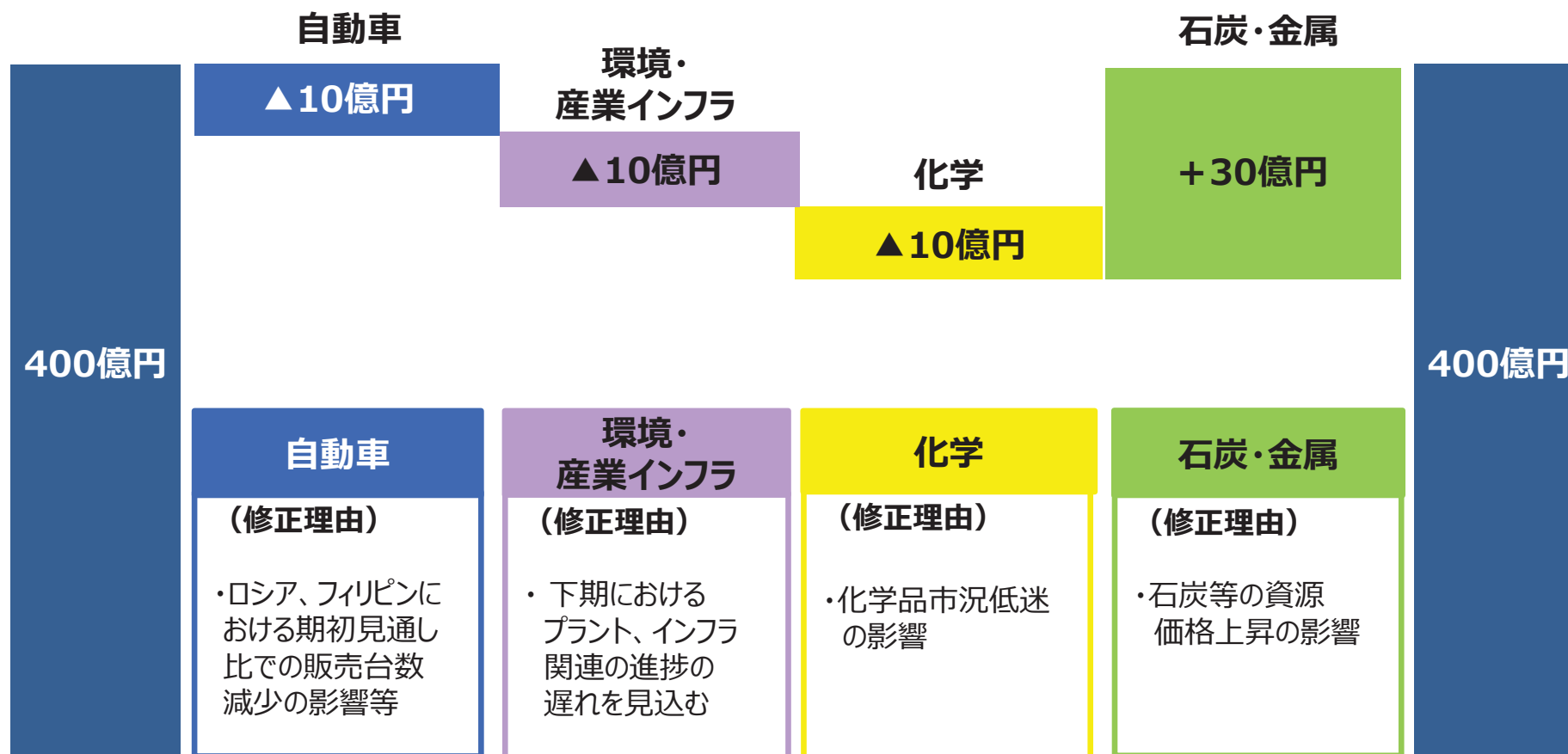


セグメント別通期見通し修正



# 2017年3月期通期見通し修正（セグメント別当期純利益）

石炭・金属は+30億円上方修正  
自動車、環境・産業インフラ、化学は▲10億円ずつ下方修正



17/3期  
期初見通し

17/3期  
修正見通し



# 投融資実績と 今後の成長戦略に向けての取り組み方

投融資実績： 中期経営計画2017 累計 980億円（内、今期累計 270億円）

自動車

航空産業・情報

化学

肥料

## 収益基盤の拡大

新たな事業展開

◆ **アジアへの展開**  
米国で培った知見を元に  
ディーラー事業の地域  
ポートフォリオ拡充

◆ **空港事業**  
空港需要や機体・整備  
に関する知見や総合商社  
としての強みを総動員

◆ **工業塩事業**  
インドでのパートナーとの  
強固な関係・ノウハウを  
事業投資につなげ、  
インド塩取扱いにおける  
支配力を一層強固に

◆ **新規地域への展開**  
タイTCCC社がミャンマー  
での高度化成肥料の  
拡販に向けた輸入  
販売会社を設立

実行済

◆ **ディーラー事業**  
サンフランシスコ湾岸地域  
およびブラジルにおいて  
新たにディーラー買収

◆ **パーツアウト・中古機販売**  
長年培ったノウハウ、ネット  
ワークを元にビジネス展開  
を加速

◆ **石油樹脂事業**  
メーカーポジションで北米  
石油樹脂チェーンを構成  
◆ **トレード**  
海外現地スタッフによる  
新規トレードビジネス構築

◆ **既存事業の拡充**  
マーケティング活動強化、  
生産能力を増強。  
供給力向上と周辺国  
への輸出を強化

基盤

◆ **組立・卸売事業**  
アセアン、ロシアNIS、  
中南米で展開  
◆ **ディーラー事業**  
1987年サンフランシスコ  
湾岸地域でスタート

◆ **民間航空機代理店事業**  
ボーイング・ボンバルディア、  
防衛関連機器代理店

◆ **トレード**  
5,000社にのぼる取引先、  
アジアを中心に事業展開

◆ **シェアトップクラス**  
タイ、フィリピン、ベト  
ナムで高度化成肥料を  
製造販売  
◆ **生産能力 180万トン**

# 資源分野の再構築

## エネルギー

- 上流事業における  
石油・ガス権益の資産入替を実行



- 新たなチャレンジ  
LNG基地・ターミナル事業 等

## 石炭・金属

バランスのとれた  
権益ポートフォリオ  
の構築



一般炭から  
原料炭への  
一部入替

ミネルバ炭鉱における  
オペレーターとしての  
経営ノウハウ活用



コスト削減・操業効率改善

- 1) ミネルバ炭鉱：フルコストベース  
今期見通し▲10%減少
- 2) 操業ノウハウ・技術・人材資源を  
インドネシア炭鉱へ送り込む
- 3) 商社で唯一のオペレーターとしての  
情報収集力・分析力

強みのある石炭事業を基盤に収益向上

# 投融資案件からの収益貢献イメージ

注力分野を中心に3年間で3,000億円の投融資実行を計画

2016年3月期  
投融資実績

2017年3月期  
投融資予定

710億円

\*内、注力分野  
310億円

1,250億円

\*内、注力分野  
900億円

注力分野投融資の  
2018年3月期  
収益貢献予想額

約 **50** 億円

## 16/3期・17/3期2Qまでの主な投資案件

- ◆ 米国 自動車ディーラー事業
- ◆ ブラジル 自動車ディーラー事業
- ◆ 航空機 パーツアウト事業
- ◆ 国内 太陽光発電事業
- ◆ カナダ 鉄道車両 総合メンテナンス事業
- ◆ スリランカ IPP事業
- ◆ ベトナム コンビニエンスストア事業
- ◆ テレビ通販関連事業
- ◆ 資源事業CAPEX

## \*注力分野

自動車関連事業

航空関連事業

再生可能エネルギー事業

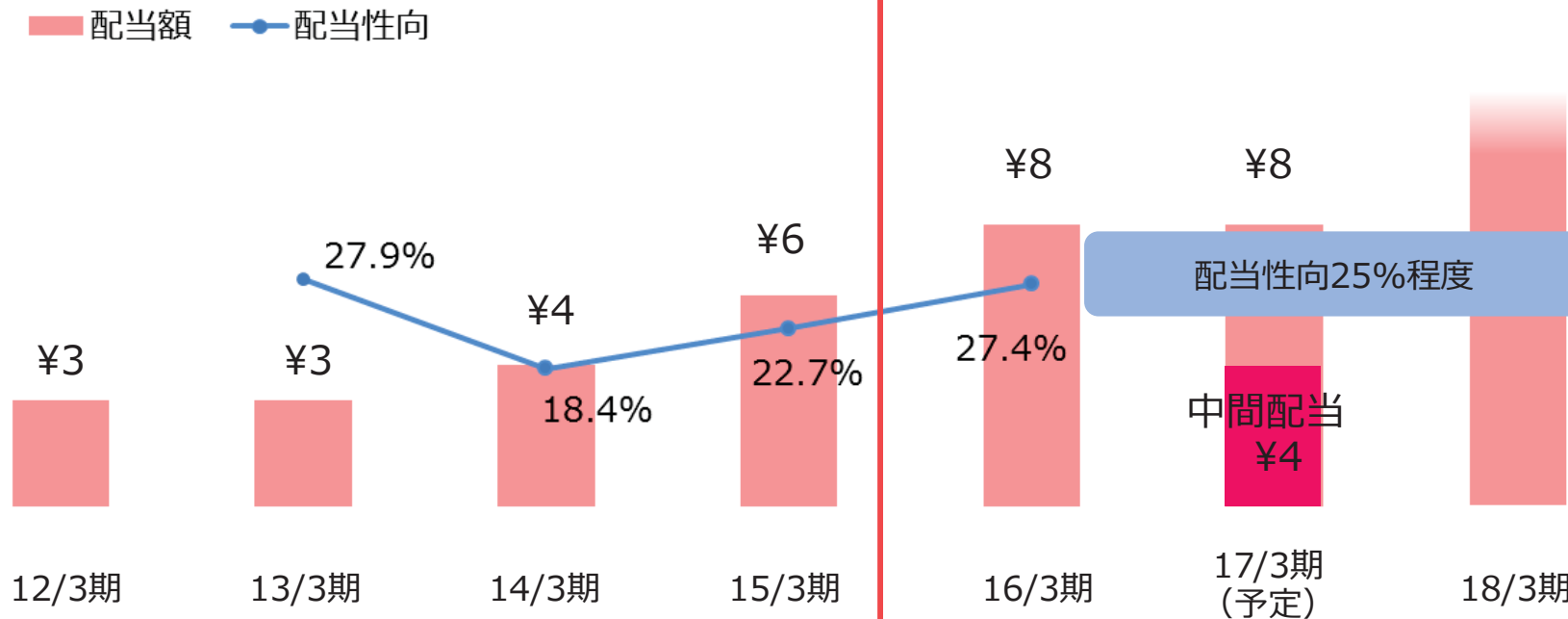
インフラ関連事業

ASEANリテール事業

# 配当

## 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



## II. 2017年3月期第2四半期決算実績及び通期見通し

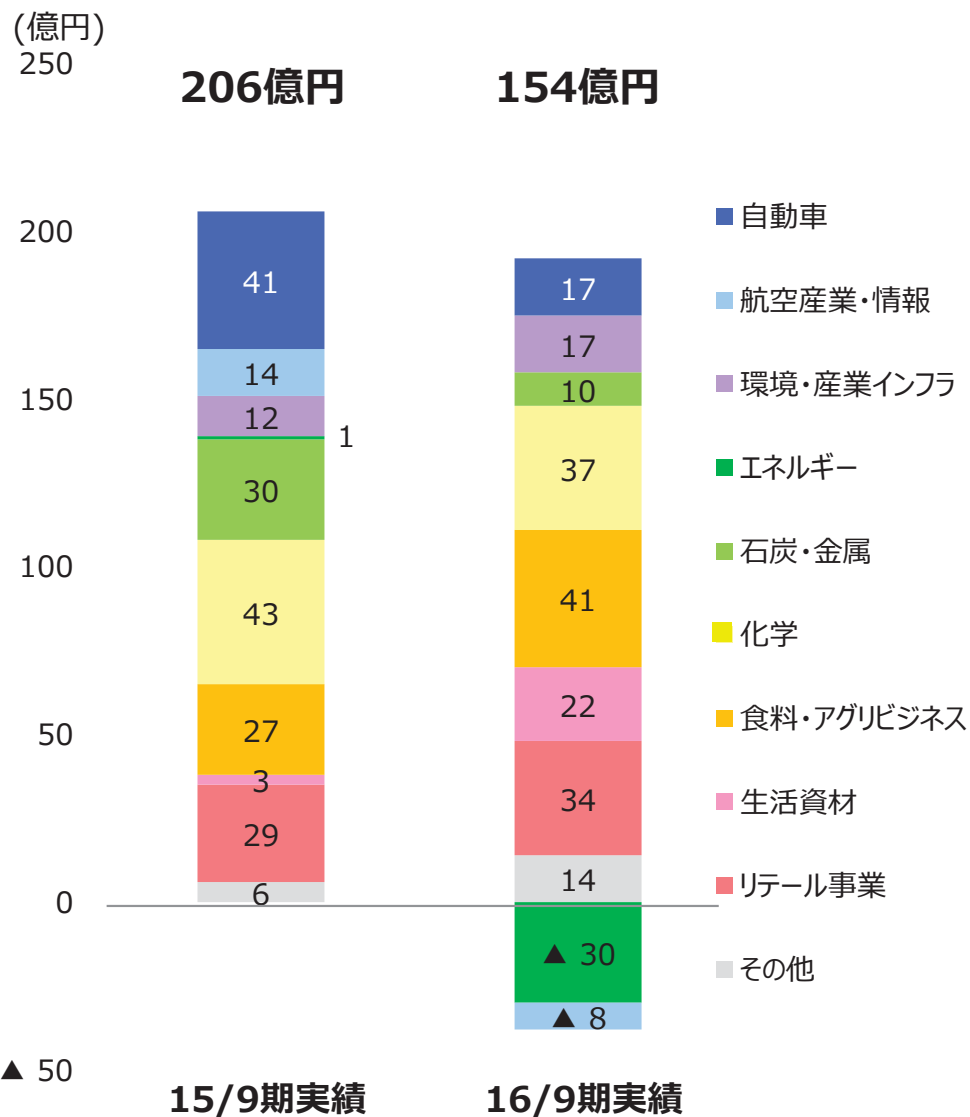


# 2017年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	15/9期 実績	16/9期 実績	前年同期比 増減	17/3期 期初見通し	17/3期 修正見通し (2016/11/2公表)	進捗率
売上高 (日本基準)	20,159	17,767	▲2,392	43,300	39,300	45%
売上総利益	917	918	+1	2,100	2,000	46%
営業活動に 係る利益	165	162	▲3	440	450	36%
持分法による 投資損益	152	67	▲85	170	150	45%
税引前利益	277	195	▲82	530	530	37%
当期純利益 (当社株主帰属)	206	154	▲52	400	400	39%
基礎的収益力	258	206	▲52	570	560	37%

# 2017年3月期第2四半期実績 (セグメント別当期純利益)

## セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)



## 前年同期比増減要因

- **自動車 17億円 (前年同期比 ▲24億円)**  
投融資案件からの収益貢献はあるも、前年同期に計上した一過性利益の反動により減益
- **航空産業・情報 ▲8億円 (前年同期比 ▲22億円)**  
保有船舶の減損損失を計上したことにより減益
- **環境・産業インフラ 17億円 (前年同期比 +5億円)**  
国内太陽光発電事業の収益貢献等により増益
- **エネルギー ▲30億円 (前年同期比 ▲31億円)**  
油価下落の影響や、LNG事業会社等の持分法による投資損益の減少等により減益
- **石炭・金属 10億円 (前年同期比 ▲20億円)**  
資源価格下落の影響や、鉄鋼事業会社等の持分法による投資損益の減少等により減益
- **化学 37億円 (前年同期比 ▲6億円)**  
メタノール価格の下落や円高の影響等により減益
- **食料・アグリビジネス 41億円 (前年同期比 +14億円)**  
原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善により増益
- **生活資材 22億円 (前年同期比 +19億円)**  
繊維事業の堅調な推移等による増益に加え、前年同期に計上した固定資産減損損失の反動等により増益
- **リテール事業 34億円 (前年同期比 +5億円)**  
国内販売用不動産の売却により増益
- **その他 14億円 (前年同期比 +8億円)**  
法人所得税費用の減少



# 2017年3月期通期修正見通し（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	16/9期 実績	17/3期 期初見通し	17/3期 修正見通し (2016/11/2公表)
自動車	17	50	40
航空産業・情報	▲8	45	45
環境・産業インフラ	17	65	55
エネルギー	▲30	▲20	▲20
石炭・金属	10	30	60
化学	37	95	85
食料・アグリビジネス	41	50	50
生活資材	22	45	45
リテール事業	34	40	40
その他	14	0	0
合計	154	400	400

## 業績進捗

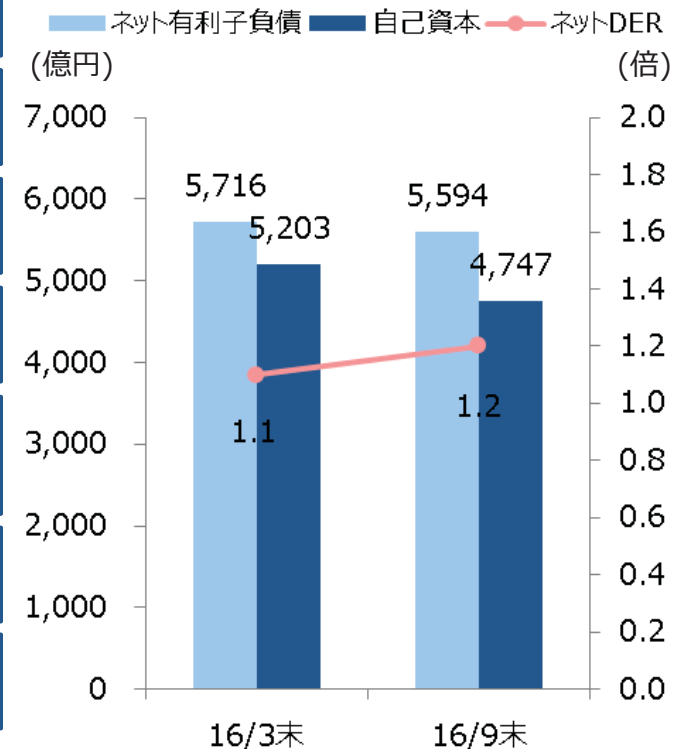
- **自動車 17億円**  
ロシア、フィリピンにおける期初見通し比での販売台数減少の影響等により下方修正
- **航空産業・情報 ▲8億円**  
保有船舶減損の影響あるも、下期において情報産業・航空関連の収益貢献を見込む
- **環境・産業インフラ 17億円**  
下期におけるプラント、インフラ関連の進捗の遅れを見込む
- **エネルギー ▲30億円**  
油価上昇の影響に加え、持分法適用会社での収益貢献を見込む
- **石炭・金属 10億円**  
石炭等の資源価格上昇の影響により上方修正
- **化学 37億円**  
化学品市況低迷により下方修正
- **食料・アグリビジネス 41億円**  
肥料事業により高い進捗となるも、穀物集荷事業の業績低迷を織り込む
- **生活資材 22億円**  
見通し比順調な進捗
- **リテール事業 34億円**  
国内販売用不動産の売却により高い進捗となるも、概ね見通し通り
- **その他 14億円**  
資産入替コスト等を見込む

# 2017年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	16/3末	16/9末	増減額	17/3末 期初見通し	17/3末 修正見通し (2016/11/2公表)
総資産	20,567	19,241	▲1,326	22,000	21,000
自己資本*	5,203	4,747	▲456	5,450	5,000
自己資本比率	25.3%	24.7%	▲0.6%	24.8%	23.8%
ネット 有利子負債	5,716	5,594	▲122	6,300	6,300
ネットDER	1.1倍	1.2倍	+0.1	1.2倍	1.3倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.7倍)	▲100 (+0.1倍)	-	-
流動比率	170.1%	171.4%	+1.3%	-	-
長期調達比率	81.8%	84.3%	+2.5%	-	-

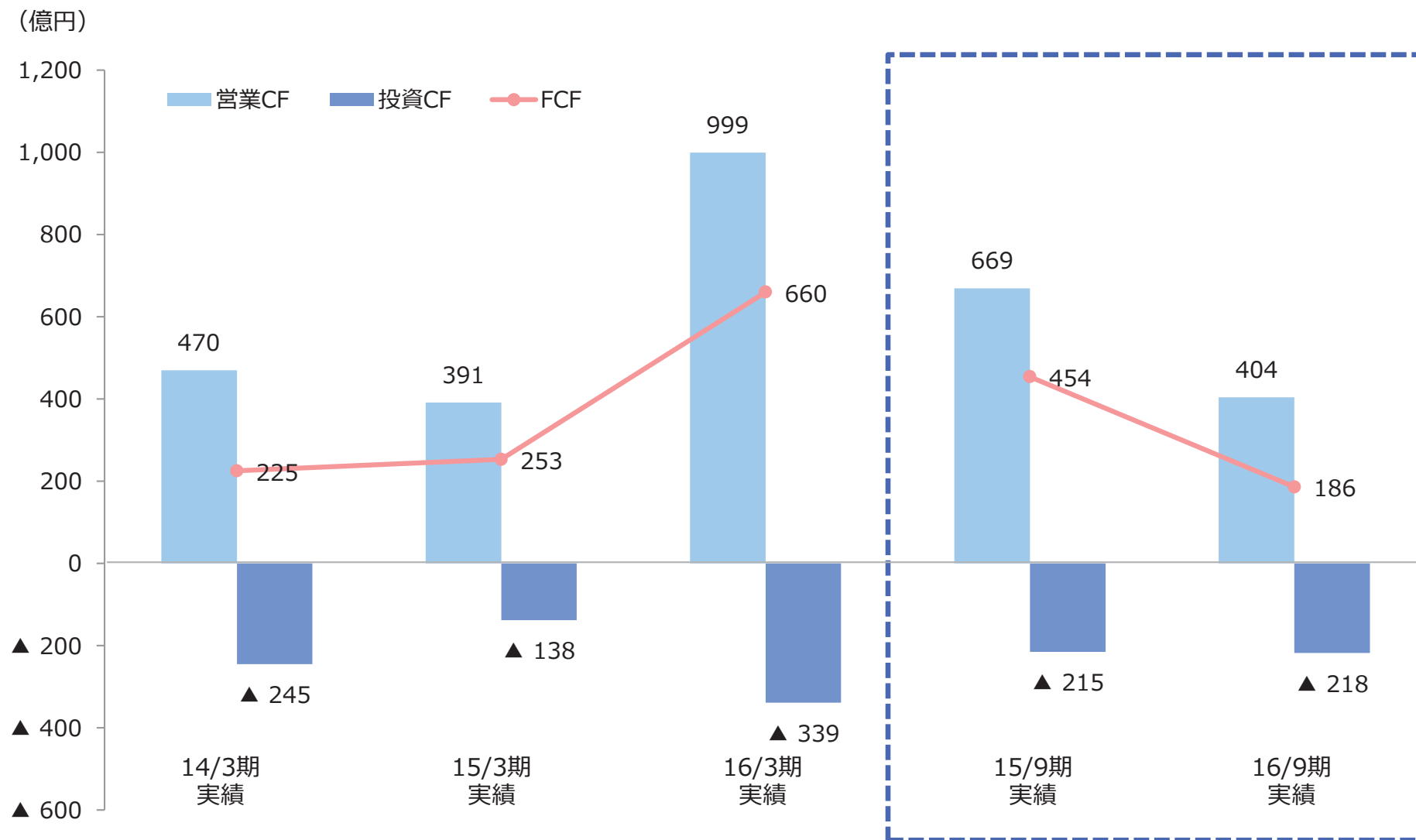
**自己資本増減(16/3末比)**  
(主な内訳)

- 当期純利益 +154億円
- 配当支払 ▲50億円
- 為替の変動による減少等 ▲559億円



(\*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

# 2017年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



# 2017年3月期第2四半期 主な一過性損益

<b>第2四半期累計 一過性損益</b>	<b>▲19億円</b>		
(内訳)	<b>固定資産減損損失</b>	<b>▲28億円</b>	・保有船舶減損 ・石油権益 等
	<b>関係会社売却益</b>	<b>+13億円</b>	・化学関連会社 等
	<b>関係会社整理損</b>	<b>▲4億円</b>	・樹脂製造会社 等

# 2017年3月期第2四半期 投融資・資産圧縮実績

16/9期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 航空機関連 パーツアウト事業</li><li>■ 情報産業関連 データセンター増設</li><li>■ 国内太陽光発電事業</li><li>■ ASEANリテール事業</li><li>■ 資源事業CAPEX</li></ul>
投融資額合計	270億円
資産圧縮内訳	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 国内商業施設売却</li><li>■ 国内不動産売却</li><li>■ 化学関連会社売却</li></ul>
資産圧縮額合計	70億円

# 商品、為替、金利の市況実績

	2015年度 市況実績 (4~9月平均)	2016年度 期初市況前提 (年平均)	2016年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (2016/10/28時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$57.4/bbl	US\$40.0/bbl	US\$47.0/bbl	US\$49.7/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$63.4/t	US\$52.0/t	US\$59.4/t	US\$105.8/t
為替(※3)	¥121.7/US\$	¥110.0/US\$	¥105.4/US\$	¥105.2/US\$
金利(TIBOR)	0.17%	0.1%	0.07%	0.06%

※1 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、“globalCOAL NEWC Index” を記載

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

## 【補足資料1】 セグメント情報

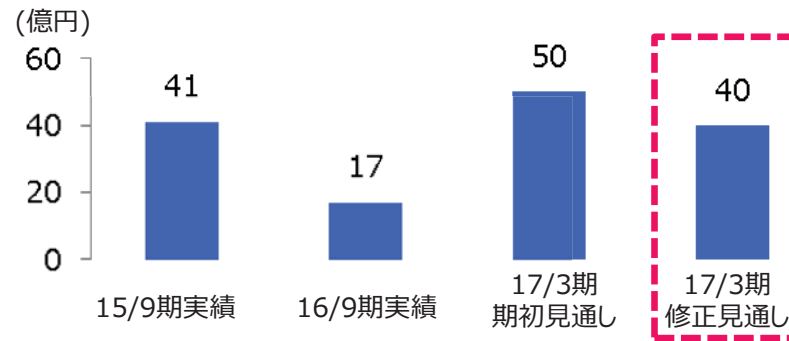
---



# 自動車



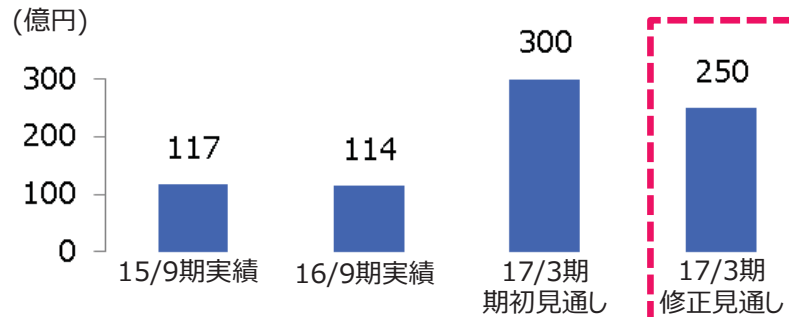
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



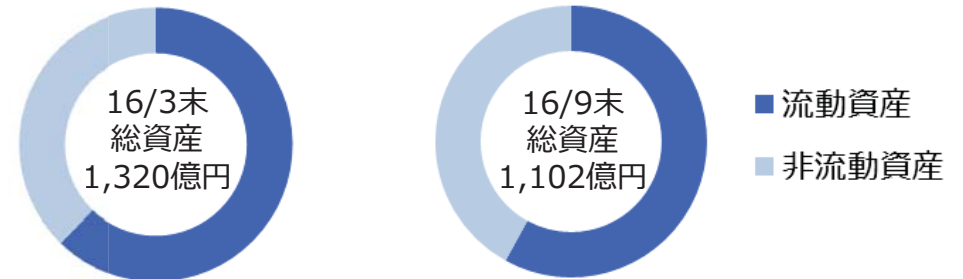
### 【足元の状況】

ロシア、フィリピンにおける期初見通し比での販売台数減少の影響等により  
下方修正

## 売上総利益推移



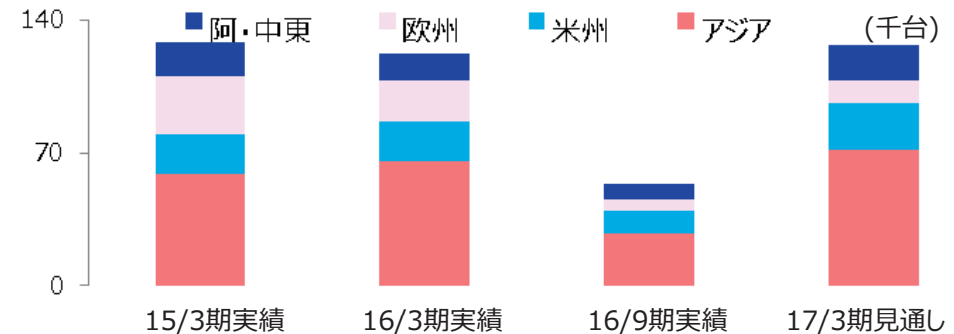
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	15/9期	16/9期
売上総利益	117	114
営業活動に係る利益	16	23
持分法による投資損益	39	7
当期純利益 (当社株主帰属)	41	17
	16/3末	16/9末
総資産	1,320	1,102

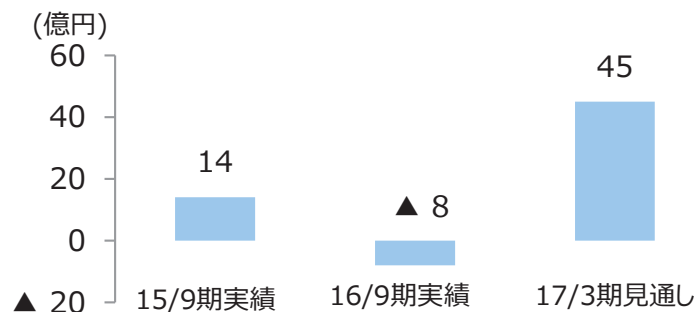
## 自動車販売台数推移



# 航空産業・情報



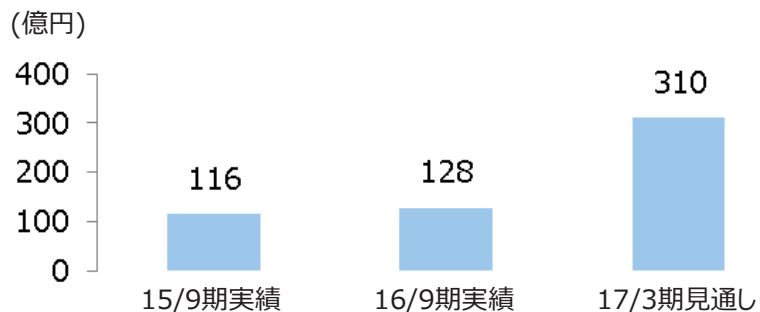
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



### 【足元の状況】

保有船舶減損の影響あるも、下期において情報産業・航空関連の収益貢献を見込む

## 売上総利益推移



## 資産構成



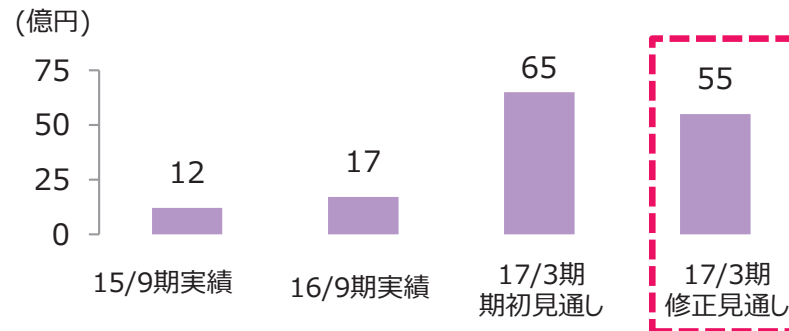
## 決算実績

(億円)	15/9期	16/9期
売上総利益	116	128
営業活動に係る利益	20	▲ 1
持分法による投資損益	2	2
当期純利益(当社株主帰属)	14	▲ 8
	16/3末	16/9末
総資産	1,642	1,632

# 環境・産業インフラ



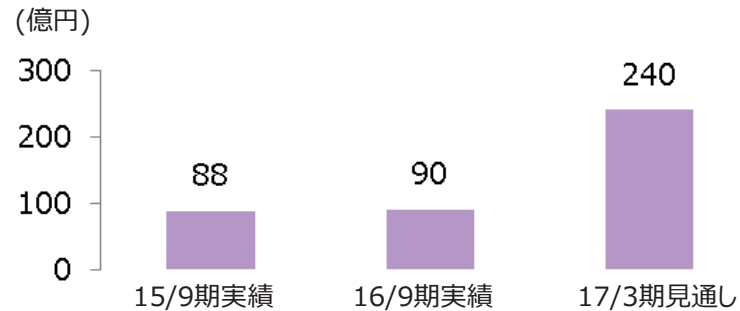
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



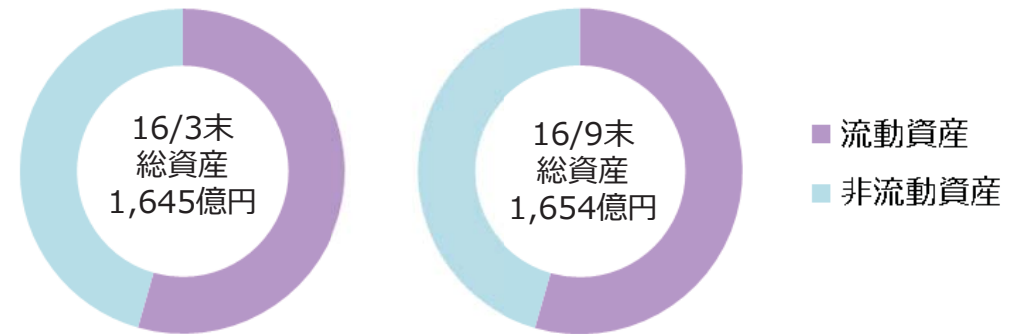
### 【足元の状況】

下期におけるプラント、インフラ関連の進捗の遅れを見込む

## 売上総利益推移



## 資産構成



## 決算実績

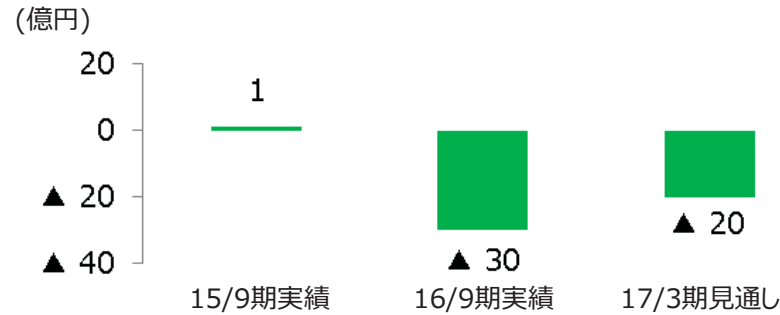
(億円)

	15/9期	16/9期
売上総利益	88	90
営業活動に係る利益	14	17
持分法による投資損益	8	10
当期純利益(当社株主帰属)	12	17
	16/3末	16/9末
総資産	1,645	1,654

# エネルギー



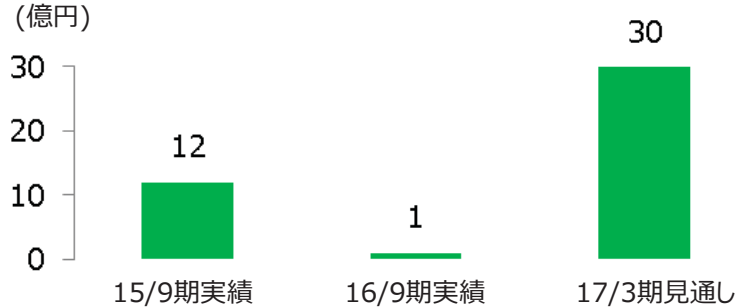
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



### 【足元の状況】

油価上昇の影響に加え、持分法適用会社での収益貢献を見込む

## 売上総利益推移



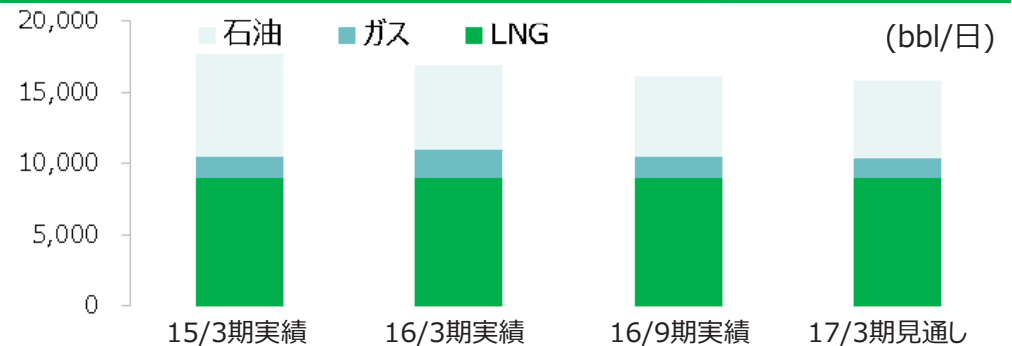
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	15/9期	16/9期
売上総利益	12	1
営業活動に係る利益	▲ 14	▲ 30
持分法による投資損益	13	0
当期純利益(当社株主帰属)	1	▲ 30
	16/3末	16/9末
総資産	1,400	1,284

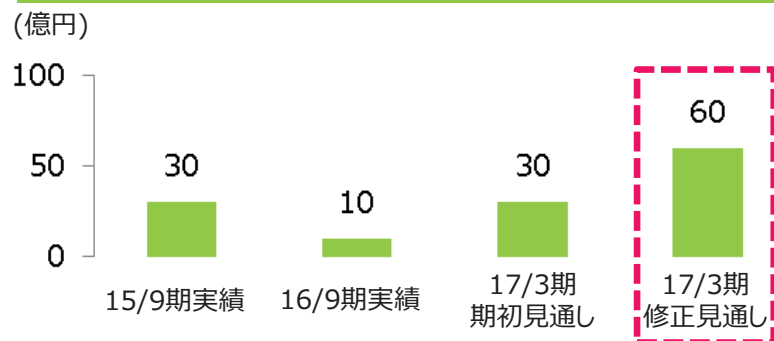
## 石油・ガス・LNG持分生産量推移



# 石炭・金属



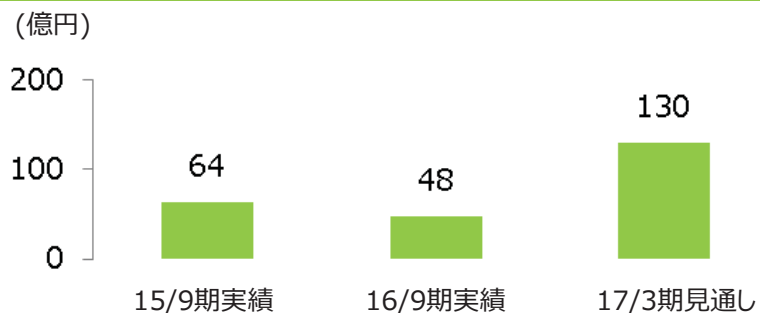
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



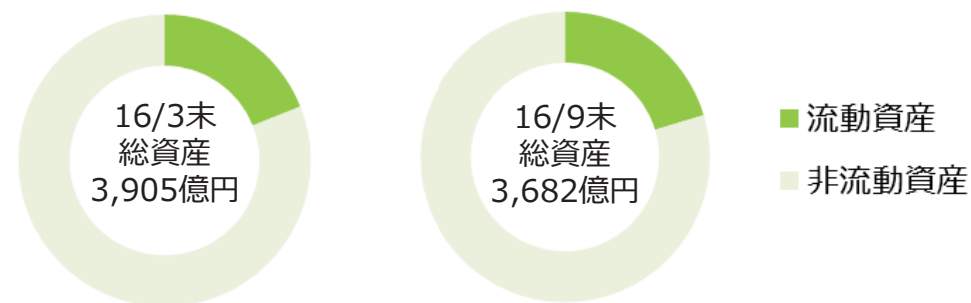
### 【足元の状況】

石炭等の資源価格上昇の影響により  
上方修正

## 売上総利益推移



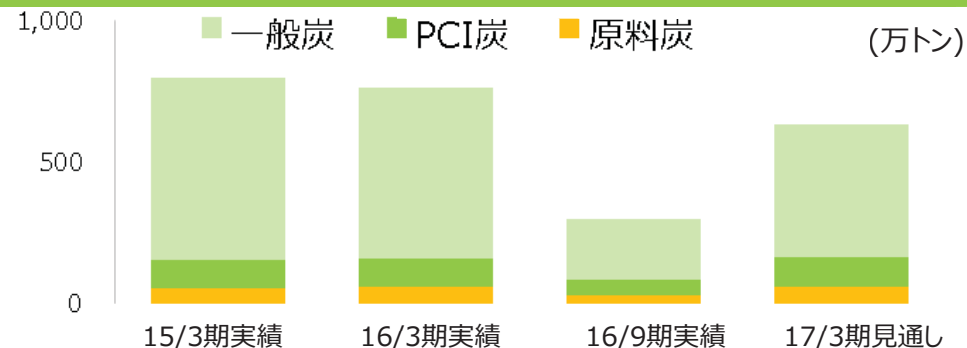
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	15/9期	16/9期
売上総利益	64	48
営業活動に係る利益	▲ 7	▲ 7
持分法による投資損益	58	32
当期純利益(当社株主帰属)	30	10
	16/3末	16/9末
総資産	3,905	3,682

## 石炭販売量推移

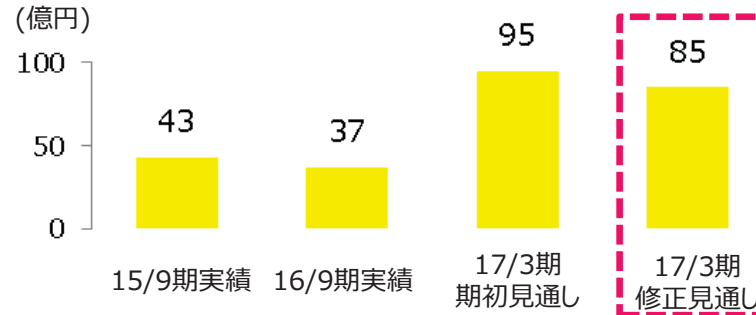




# 化学



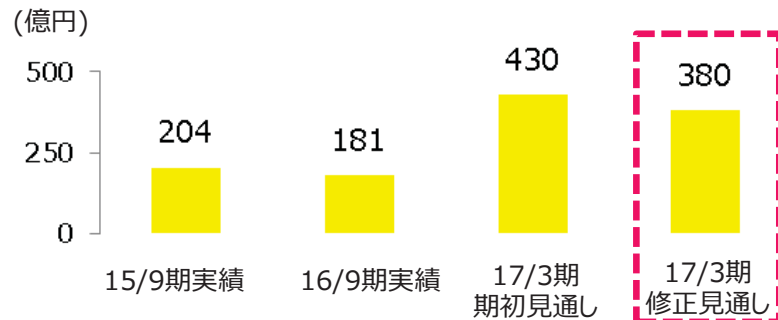
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



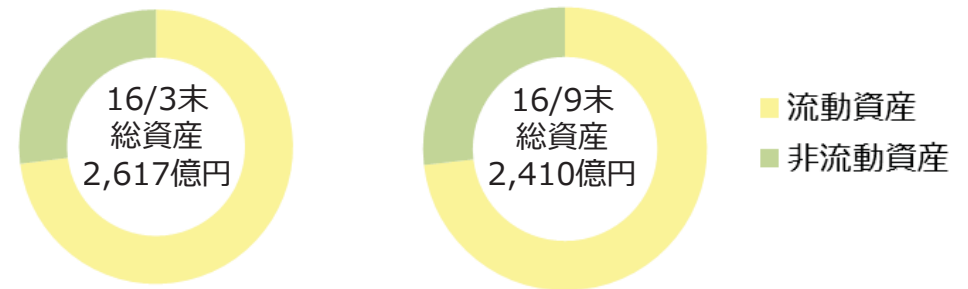
### 【足元の状況】

化学品市況低迷により下方修正

## 売上総利益推移



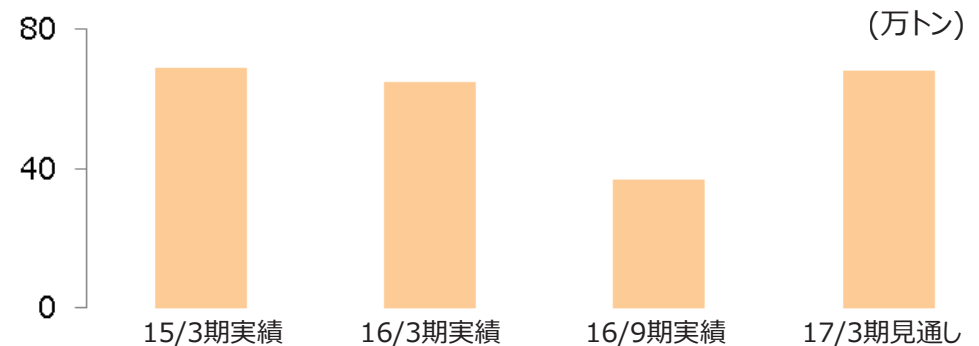
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	15/9期	16/9期
売上総利益	204	181
営業活動に係る利益	65	56
持分法による投資損益	6	5
当期純利益(当社株主帰属)	43	37
	16/3末	16/9末
総資産	2,617	2,410

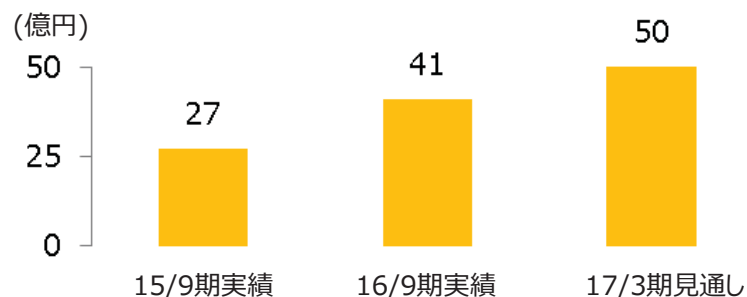
## メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



# 食料・アグリビジネス



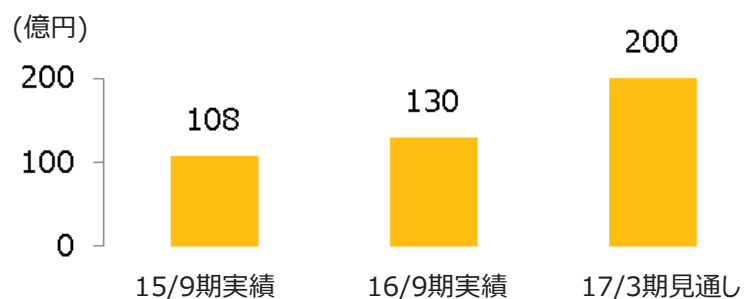
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



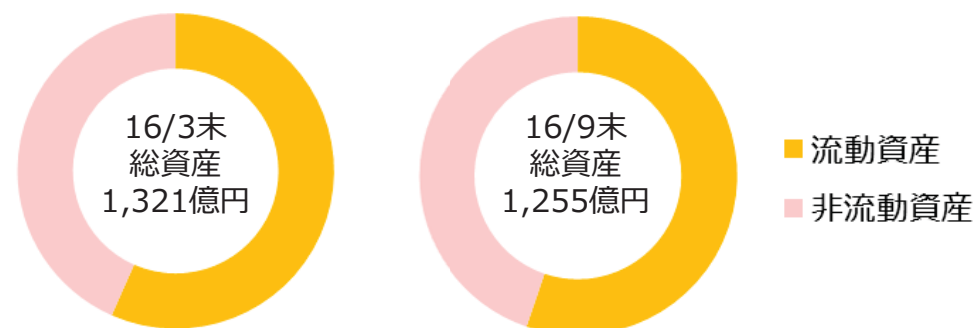
### 【足元の状況】

肥料事業により高い進捗となるも、穀物集荷事業の業績低迷を織り込む

## 売上総利益推移



## 資産構成



## 決算実績

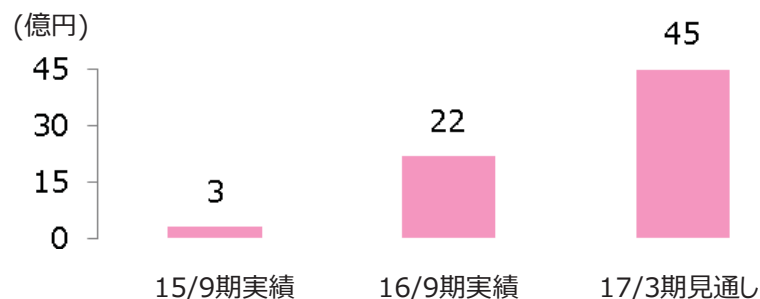
(億円)	15/9期	16/9期
売上総利益	108	130
営業活動に係る利益	53	68
持分法による投資損益	4	▲ 1
当期純利益(当社株主帰属)	27	41
	16/3末	16/9末
総資産	1,321	1,255



# 生活資材

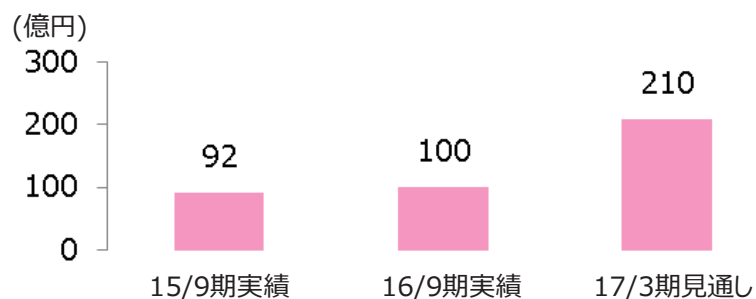


## 当期純利益(当社株主帰属)推移

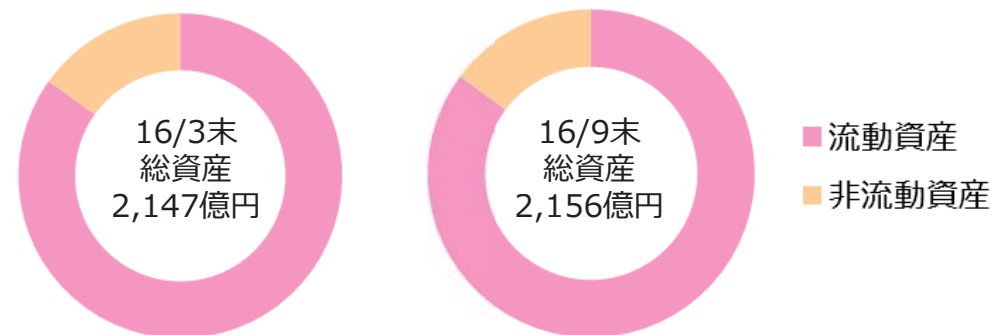


【足元の状況】  
見通し比順調な進捗

## 売上総利益推移



## 資産構成



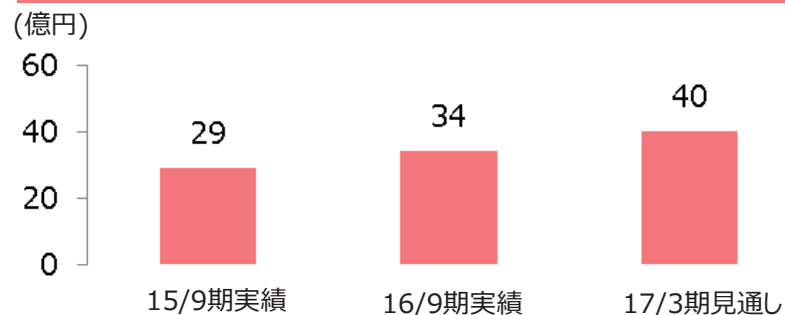
## 決算実績

(億円)	15/9期	16/9期
売上総利益	92	100
営業活動に係る利益	9	29
持分法による投資損益	6	4
当期純利益(当社株主帰属)	3	22
	16/3末	16/9末
総資産	2,147	2,156

# リテール事業



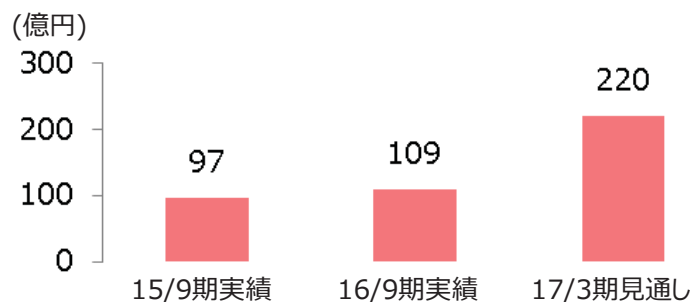
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



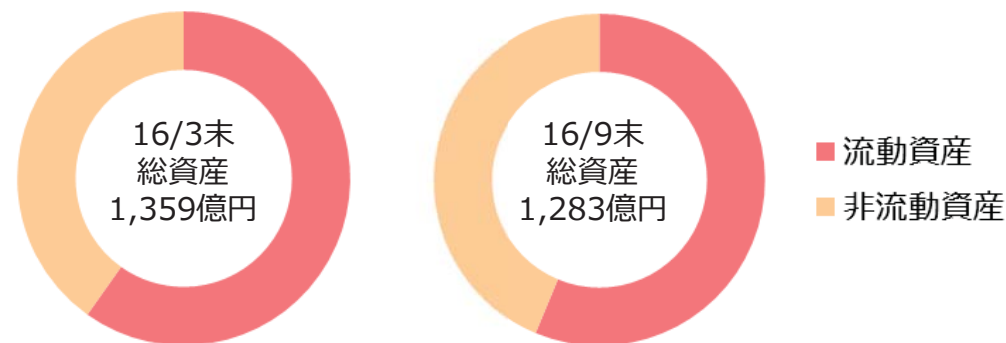
### 【足元の状況】

国内販売用不動産の売却により高い進捗となるも、概ね見通し通り

## 売上総利益推移



## 資産構成



## 決算実績

(億円)	15/9期	16/9期
売上総利益	97	109
営業活動に係る利益	24	29
持分法による投資損益	18	8
当期純利益(当社株主帰属)	29	34
	16/3末	16/9末
総資産	1,359	1,283

## 【補足資料2】 決算実績サマリー

---

# PL推移

(億円)	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	16/9期 実績
売上高 (日本基準)	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	17,767
売上総利益	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	918
営業活動に 係る利益	779	924	520	161	375	575	255	237	336	292	162
持分法による 投資損益	238	289	25	92	193	163	158	310	286	232	67
税引前利益	881	884	371	189	393	585	281	440	526	443	195
当期純利益 (当社株主帰属)	588	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	154
基礎的 収益力	898	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	206
(ご参考)											
ROA	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	—
ROE	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	—

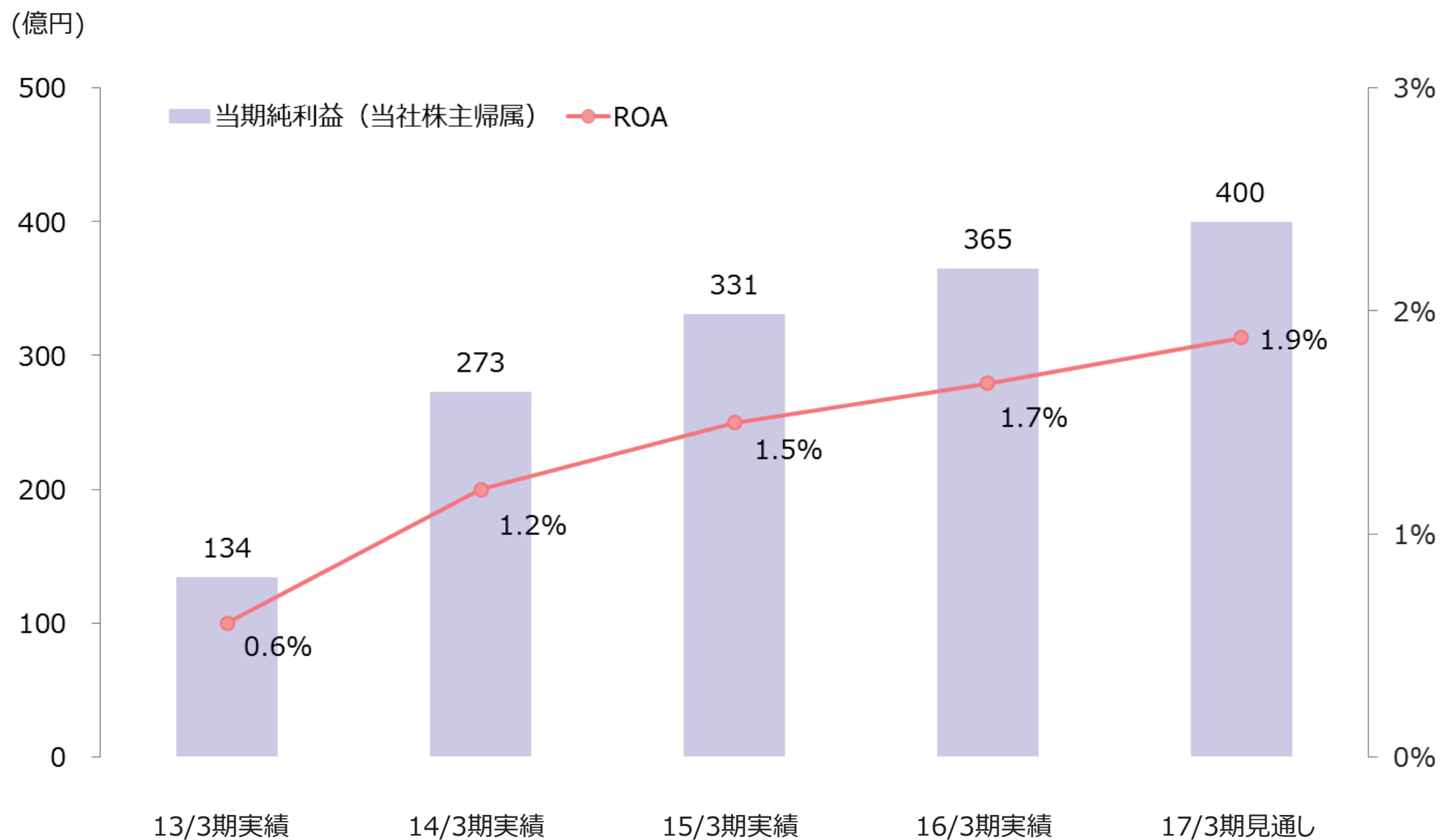
(\*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。  
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

# BS推移

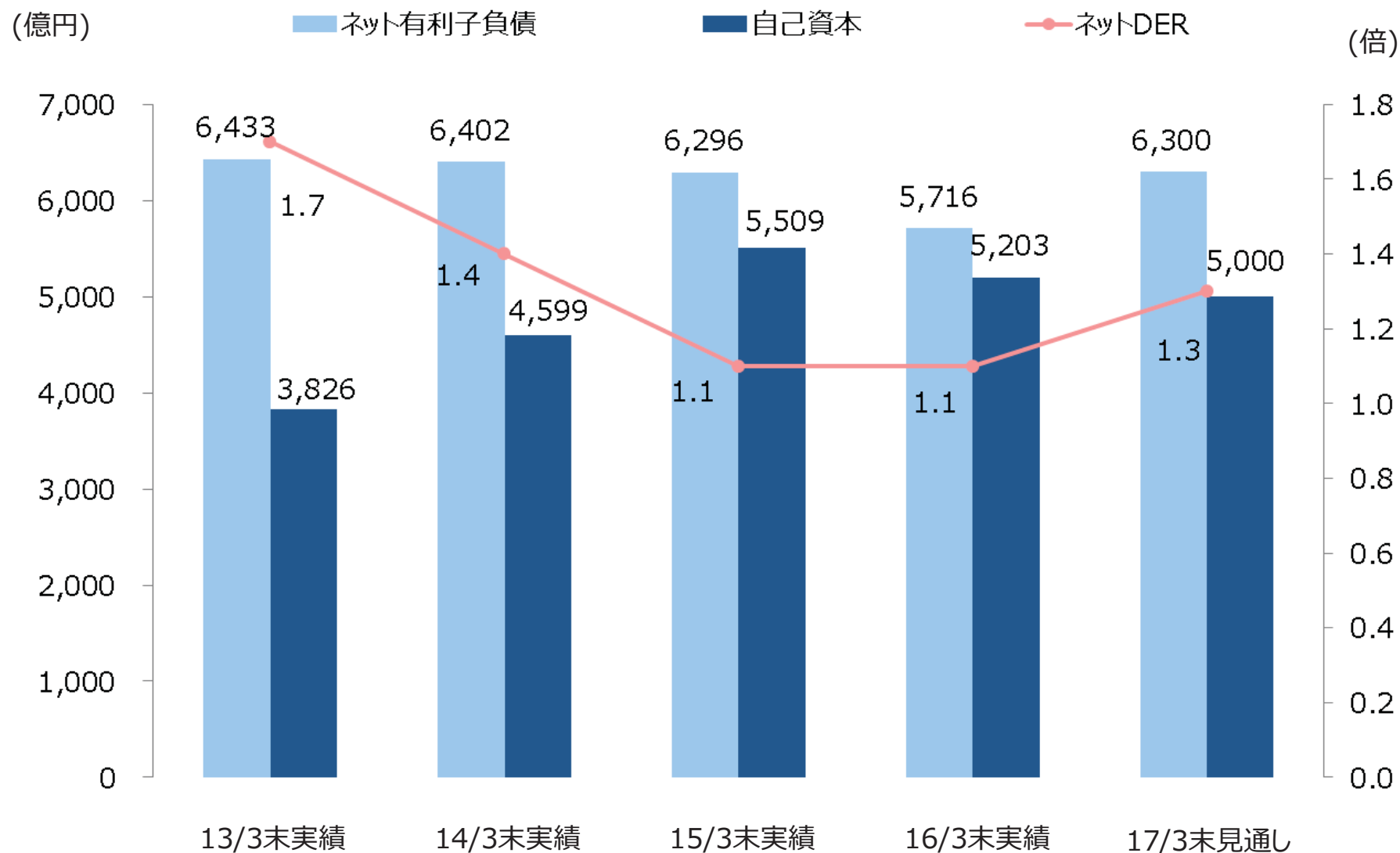
(億円)	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	16/9末
総資産	26,195	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	19,241
自己資本	4,886	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	4,747
自己資本比率	18.7%	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	24.7%
ネット有利子負債	8,461	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	5,594
ネットDER	1.7倍	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.7倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.7倍)
流動比率	132.4%	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.4%
長期調達比率	61.1%	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	84.3%

(\*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

# PL推移

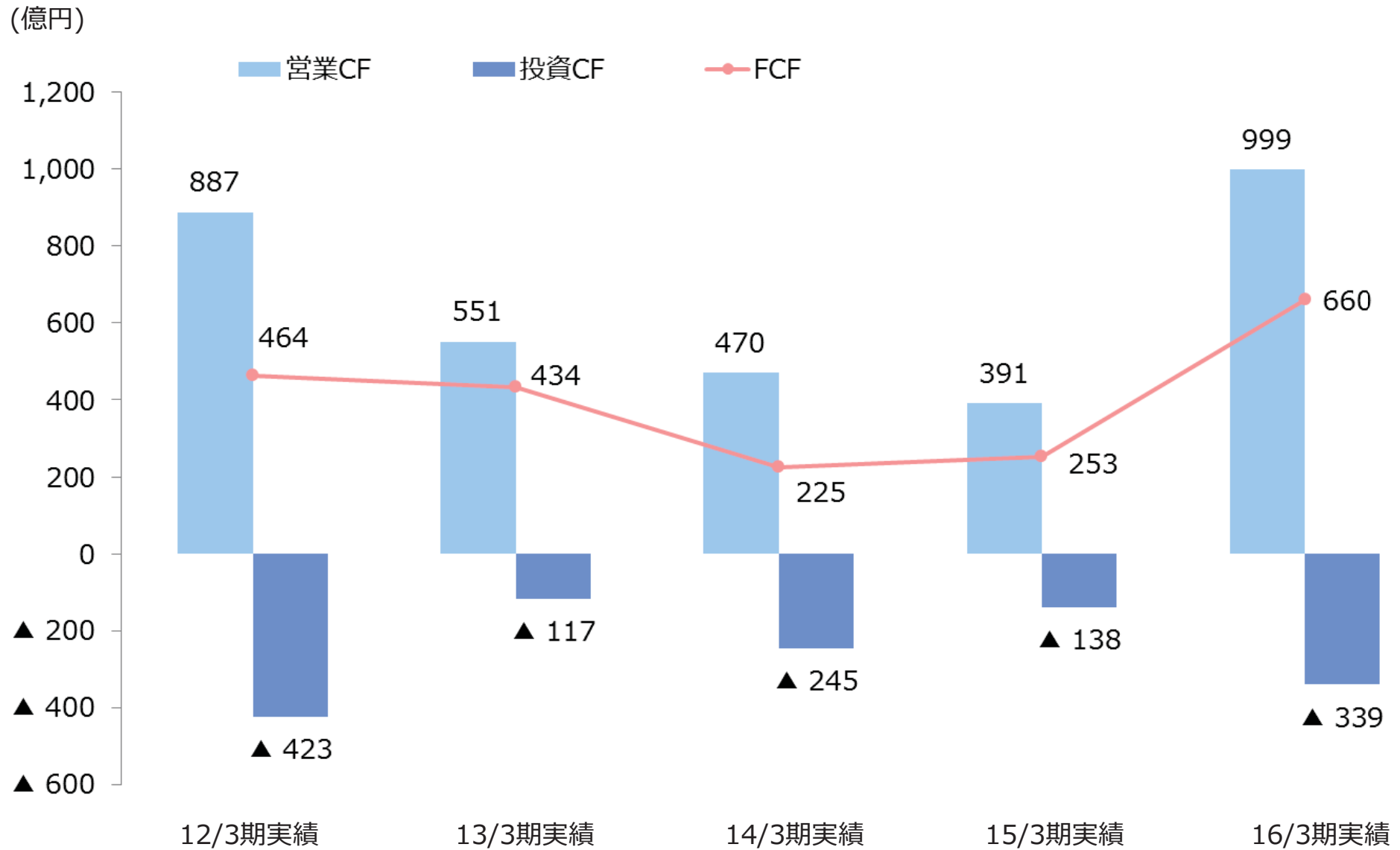


# BS推移





# CF推移





***sojitz***

***New way, New value***